

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0079

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	GIGAスクール構想の実現(公立学校情報機器整備費補助)			担当部局	初等中等教育局	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	修学支援・教材課	修学支援・教材課長 山田 哲也
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校教育の情報化の推進に関する法律第15条(学校における情報通信技術の活用のための環境の整備)			関係する 計画、通知等	「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定) 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022年度) デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定)	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地方創生			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	補助対象校において情報機器を活用するための支援体制を整備するために必要とする経費を地方公共団体等に対して補助するとともに、活用の基盤となる通信環境整備を促進することにより、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・地方公共団体が学校における1人1台端末環境での教育の質の向上に向け、学校ICTの運用支援等、以下の事業をする場合に、その費用について補助するもの。</p> <p>【公立学校情報機器購入・リース事業】(補助割合:定額) 「1人1台端末」の早期実現に向け、小・中・特別支援学校、高等学校段階の低所得世帯等の児童生徒が使用するPC端末を整備する。 約965億、約1858億円、約109億</p> <p>【家庭学習のための通信機器整備支援事業】(補助割合:定額) ICTの活用により子供たちが家庭にいても学習を継続できるよう、児童生徒に貸し出し可能なモバイルルータ等可搬型通信機器を学校に整備することにより、Wi-Fi環境を整えられない家庭の通信環境を整備する。 約141億円、約14億</p> <p>【学校からの遠隔学習機能の強化事業】(補助割合:1/2) 同時双方向で教師と児童生徒とのやりとりを円滑に行うために、学校側で教師が使うカメラやマイクなど、遠隔学習に対応した設備を整備する。 約6億円</p> <p>【GIGAスクールサポーター配置促進事業】(補助割合:1/2) 急速な学校ICT化を進める自治体等を支援するため、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアル(ルール)の作成などを行うICT技術者の学校への配置経費を支援する。 約97億円、約10億</p> <p>【公立学校入出力支援装置購入事業】(補助割合:定額) 障害のある児童生徒が1人1台端末を効果的に活用できるよう、一人一人に応じた入出力支援装置の整備をあわせて支援する。 約11億円、約4億</p> <p>【学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業】(補助割合:1/2) 教師用端末をはじめ、オンライン教育推進機器等のICTを活用した授業環境の高度化に機器を整備する。 約74億円</p> <p>【GIGAスクール運営支援センター事業】約71億円(令和4年度2号補正) 各自治体が自立してICT活用を進めるための運営支援体制の構築を支援する。(補助割合:原則1/3)</p> <p>【都道府県事務費】約10億円 都道府県が域内の補助事業の適正なる執行を図るために必要な事務を行う。(補助割合:定額)</p> <p>・国が方針を示し、自治体の通信環境整備を促進するもの。 【デジタル教科書・デジタル教材等の活用のための通信環境の調査研究】約5億円(令和4年度2号補正) デジタル教科書・デジタル教材等の更なる活用促進を見据えた通信環境の調査研究を実施し、通信環境の整備が自治体により効果的・効率的に行われるように促進する。</p>					
実施方法	委託・請負、補助					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		補正予算	97,499.4	224,129.4	12,596.1	7,571.7
		令和4年度 第2次補正予算				7,571.7
		前年度から繰越し	-	97,499.2	44,897.9	13,373.4
		翌年度へ繰越し	▲97,499.2	▲44,897.9	▲13,373.4	
		予備費等	-	-	-	
		計	0.2	276,730.7	45,100.7	21,991.6
		執行額	0.2	263,409.2	24,915	
		執行率(%)	100%	95%	55%	
		当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	0%	118%	184%	

令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	7,099.4								
	先端技術活用教育推進事業委託費	472.3								
	計	7,571.7								
活動内容 (アクティビティ)	1人1台端末環境での教育の充実に向け、学校ICTの運用を支援する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	GIGAスクール運営支援センターの整備	GIGAスクール運営支援センターカバー率	活動実績	%	-	-	5.8		-	
			当初見込み	%	-	-	-	100	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	交付決定額(千円) / 支援対象自治体数(個)		単位当たりコスト	千円/個	-	-	2,790	4,496		
			計算式	千円/個	-	-	292954/105	8145867/1812		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度	
	ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)を2023年度までに100%にする	「前年度に、教員が大型提示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業をどの程度行いましたか」で「ほぼ毎日」の回答割合(小学校) ※令和2年度は調査未実施	成果実績	%	37.1	-	53.9	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国学力・学習状況調査									
活動内容 (アクティビティ)	「1人1台端末」の早期実現に向け、児童生徒が使用するPC端末の整備を支援する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	学習者用コンピュータの整備	学習者用コンピュータの整備状況 【教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数】 ※学校における教育の情報化の実態等に関する調査における前年度の調査結果は10月頃に公表予定。	活動実績	人/台	4.9	1.4	-	-	-	
			当初見込み	人/台	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	交付決定額(千円) / 対象整備台数(台) ※令和元年度実績は記載予定なし		単位当たりコスト	千円/台	-	45	45	-		
			計算式	千円/台	-	280,715,769/6,255,988	45千円定額補助	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度	
	ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)を2023年度までに100%にする	「前年度に、教員が大型提示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業をどの程度行いましたか」で「ほぼ毎日」の回答割合(小学校) ※令和2年度は調査未実施	成果実績	%	37.1	-	53.9	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国学力・学習状況調査									

活動内容 (アクティビティ)		急速な学校ICT化を進める自治体等を支援するため、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアル(ルール)の作成などを行うICT技術者の学校への配置経費を支援する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		GIGAスクールサポーターの配置	GIGAスクールサポーターの配置人数 ※令和2年度から実施	活動実績	人	-	2,998	3,630	-	-	
				当初見込み	人	-	16,882	8,441	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		交付決定額(千円) / 配置人数(人) ※令和元年度実績は記載予定なし			単位当たりコスト	千円/人	-	938	1,471	-	
				計算式	千円/人	-	3,105,355 / 3,312	4,596,860 / 3,125	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
		ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)を2023年度までに100%にする	「5年生までに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか。」で「ほぼ毎日」の回答割合(小学校) ※令和元年度から調査項目新設(ただし、令和2年度は調査未実施)	成果実績	%	10.4	-	11.4	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	100	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		全国学力・学習状況調査									
活動内容 (アクティビティ)		障害のある児童生徒が1人1台端末を効果的に活用できるよう、一人一人に応じた入出力支援装置の整備をあわせて支援する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		入出力支援装置の整備	入出力支援装置整備支援補助金交付自治体数	活動実績		-	300	120	-	-	
				当初見込み		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		交付決定額(千円) / 交付自治体数(個)			単位当たりコスト	/	-	3,118	2,837	-	
				計算式	/	-	935,250 / 300	340,490 / 120	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
		障害のある児童生徒に対して、障害に応じたICTを活用した支援の実施状況を2023年度までに100%にする	令和4年以降に実施する調査結果を使用するため未定	成果実績	%	-	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	100	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		障害に応じたICTを活用した支援の実施状況に関する調査(令和4~5年度実施予定)									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
		施策	2-1 確かな学力の育成	政策評価書URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211008-mxt_kaiquesou02-000018185_0007.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211008-mxt_kaiquesou02-000018185_0007.pdf</a>						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	文教・科学技術	1. 少子化の視点を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf</a>								
		該当箇所	91ページ								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)において、「義務教育段階において、令和5年度までに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指す」と明記されるなど、社会のニーズを的確に反映している事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備を達成するためには、国が地方公共団体に対して一定の財政支援や方針を示しながら事業を主体的に推進する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)において、「義務教育段階において、令和5年度までに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指す」と明記されるなど、政策の優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、全国の学校設置者に需要調査を行い、要望があった学校設置者に対して、その妥当性を確認した上で補助金を交付している。また、委託については、公募により事業選定を行うこととしており、十分な公告期間を確保した上で、外部有識者による審査委員会で審査を行った上で支出先を決定し、その妥当性や競争性を確保する予定である。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は学校設置者がICT運用支援基盤を整備するために要する経費等を原則1/3で補助する事業であり、受益者との負担関係は妥当である。また、委託については、支出先の選定に当たって、公募を実施し、外部有識者による審査委員会で選定することにより、その妥当性を確保する予定である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は適切に積算された1校あたりの単価に基づく上限を有する補助である。また、委託については、委託契約の締結に当たって、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切に確認を行う予定である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業の実施に当たって、学校設置者から要求される事業経費は、国で定める補助単価を上限としており、必要最小限のものとしている。また、委託については、中間段階での支出を合理的なものとするため、契約時や確定検査等で支出の妥当性を検証する予定である。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等において、事業目的に即し真に必要な補助対象経費を限定しており、各事業完了後に実績報告等により確認することとしている。また、委託については、委託契約及び委託費の額の確定手続に当たって、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切に確認を行う予定である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	公立学校整備費補助の事業の見直しを行い、年度末に申請希望を行ったため。なお、繰越事業については、令和4年度中の完了を予定している。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	学校設置者に対して、標準仕様書等を提示するとともに、より効率的な整備が行えるよう必要に応じて情報提供を行っている。また、委託については、委託費の額の確定において、費目・使途の内容を厳正に審査するなど適切に確認を行う。□		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	端末整備及びICT環境整備の初期対応等が進んだ。その活用については、今後進む見込みである。なお、繰越事業については、令和4年度中の完了を予定している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、各学校設置者から要求される事業経費は、国で定める補助単価を上限としており、低コストで効率的に実施できている。□		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	端末整備及びICT環境整備の初期対応等が進んだ。その活用については、今後進む見込みである。なお、繰越事業については、令和4年度中の完了を予定している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	端末整備及びICT環境整備の初期対応等が進んだ。その活用については、今後進む見込みである。なお、繰越事業については、令和4年度中の完了を予定している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○			
	事業番号		事業名		
	2022	文科	21	0161	国立大学法人における設備等の整備
	2022	文科	21	0173	GIGAスクールネットワーク構想(私立)
	2022	文科	21	0078	0079 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究
学校設置者別(国公立別)に事業を分担している。 GIGAスクール構想の実現(公立学校情報情報機器整備費補助)では、端末購入やICT環境運用支援等を行い、「新時代の学びにおける先端技術導入実証研究」では、通信環境の整備等の支援を行う。					

備考

GIGAスクール構想の実現について(文科省HP) : [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/other/index\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm)

●「秋のレビュー2020(教育現場のオンライン化の推進)」

<指摘内容>

①児童生徒一人一台端末の整備や学校ネットワークの環境整備に係るアウトカムやアウトプットについては、所期の目的や事業内容が同様のものである事業があるにもかかわらず、設定しているアウトカムやアウトプットが異なっており、整理ができていない。

こうしたアウトカム、アウトプットについては、事業が学校種別ごとに縦割りになっているという現状を改めて、所期の目的の達成状況や事業の効果の測定に資する適切な指標となるよう、精査するべきである。

②障害を持つ児童生徒や病気にかかっている児童生徒に対して、デジタルを使って教育をサポートすることが今まで以上に可能となることから、アクセシビリティの改善に関する指標をロジックモデルやアウトカム指標などに設定するべきである。

<対応状況>

①アウトカムについて、国公立ともに同一の内容「定量的な成果目標:ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)を2023年度までに100%にする」を記載することとした。

②アウトカムについて、「障害のある児童生徒に対して、障害に応じたICTを活用した支援の実施状況を2023年度までに100%にする」を記載することとした。

●「秋のレビュー2021(教育現場のオンライン化の推進)」

<指摘内容>

ICT活用の進捗と3つの観点(学習への効果、教職員の能力向上、学校運営の効率化)からの目標に向けた達成度を客観的及び多面的な指標を設けることにより測定可能性を改善するとともに、情報の共有を進め、その結果に基づいてPDCAを実施しなくてはならない。

<対応状況>

教員がICTを活用した授業頻度や児童が授業でICTをどの程度使用したか、といった指標を継続して設けるとともに、障害のある児童生徒に対する障害に応じたICTを活用した支援実施状況の指標として、アウトプットの指標(入出力支援装置の整備)を新たに記載することと、客観的指標を増やすとともに、多面的に見ることとした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	文部科学省	-		
令和2年度	文部科学省	0076		
令和3年度	2021	文科	20	0080

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

文部科学省  
24,915百万円

支出委任

A. 47都道府県  
24,915百万円

公立学校情報機器整備事業に必要な経費を支出

補助金交付

B. 1,787市町村等  
24,915百万円

公立学校情報機器整備事業の実施

